

2018年漁業センサス三重県結果概要

海面漁業調査(漁業経営体調査)

1. 漁業経営体数

(1) 総経営体数

平成30年11月1日現在における三重県の海面漁業(含む海面養殖業)の漁業経営体数は3,178経営体で、前回(平成25年調査、以下同じ)に比べ940経営体(22.8%)減少しました。

このうち、主として海面養殖業を行っている漁業経営体数は992経営体で前回に比べ175経営体(15.0%)減少しました。

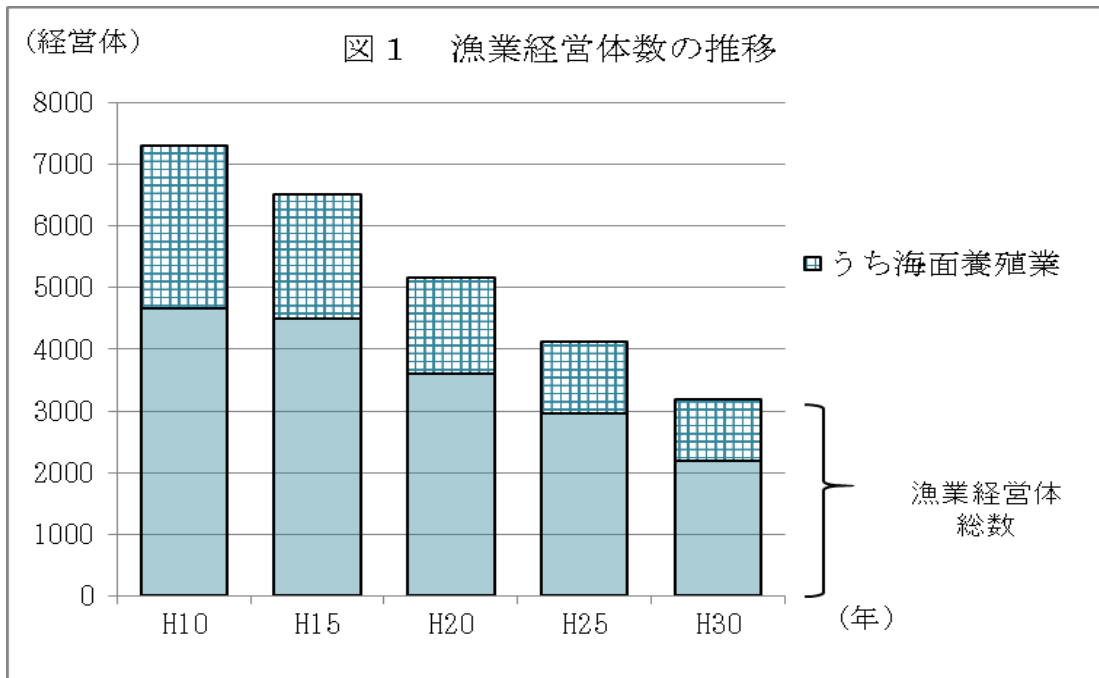


表1 漁業経営体数の推移

区分	H10	H15	H20	H25	H30
漁業経営体 (経営体)	7,312	6,506	5,155	4,118	3,178
対前回増減率(%)	-	△ 11.0	△ 20.8	△ 20.1	△ 22.8
うち海面養殖業 (経営体)	2,644	2,006	1,548	1,167	992
対前回増減率(%)	-	△ 24.1	△ 22.8	△ 24.6	△ 15.0

(2) 漁業層別・階層別経営体数

漁業層(漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類)別にみると、沿岸漁業層と中小漁業層は前回に比べ減少し、大規模漁業層は前回に比べ増加しました。

ア 沿岸漁業層

沿岸漁業層の経営体数は3,036経営体で前回に比べ896経営体(22.8%)減少しました。

イ 中小漁業層(動力10トン以上1,000トン未満)

中小漁業層の経営体数は140経営体で前回に比べ45経営体(24.3%)減少しました。

ウ 大規模漁業層(動力1,000トン以上)

大規模漁業層の経営体数は2経営体で前回に比べ1経営体(100%)増加しました。

表2 漁業層別・階層別経営体数

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
(沿岸漁業層)	経営体 4,888	経営体 3,932	経営体 3,036	% △ 22.8	経営体 △ 896
漁船非使用	359	302	222	△ 26.5	△ 80
無動力漁船のみ	4	2	2	0.0	0
漁船外機付漁船	792	601	423	△ 29.6	△ 178
動力漁船使用(総10トン未満)	2,009	1,735	1,310	△ 24.5	△ 425
総3トン未満	992	912	661	△ 27.5	△ 251
総3トン以上～総5トン未満	574	492	382	△ 22.4	△ 110
総5トン以上～総10トン未満	443	331	267	△ 19.3	△ 64
定置網	176	125	87	△ 30.4	△ 38
海面養殖	1,548	1,167	992	△ 15.0	△ 175
のり類養殖	517	444	376	△ 15.3	△ 68
かき類養殖	230	210	171	△ 18.6	△ 39
真珠養殖	469	283	238	△ 15.9	△ 45
わかめ類養殖	48	36	68	88.9	32
ぶり類養殖	12	10	7	△ 30.0	△ 3
まだい養殖	187	115	90	△ 21.7	△ 25
その他の養殖	85	69	42	△ 39.1	△ 27
(中小漁業層)	264	185	140	△ 24.3	△ 45
動力漁船使用(総10トン以上～総1,000トン未満)	264	185	140	△ 24.3	△ 45
総10トン以上～総20トン未満	176	110	76	△ 30.9	△ 34
総20トン以上～総50トン未満	48	43	34	△ 20.9	△ 9
総50トン以上～総100トン未満	23	16	15	△ 6.3	△ 1
総100トン以上～総1,000トン未満	17	16	15	△ 6.3	△ 1
(大規模漁業層)	3	1	2	100.0	1
動力漁船使用(総1,000トン以上)	3	1	2	100.0	1
計	5,155	4,118	3,178	△ 22.8	△ 940

(3) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体数は3,054経営体で前回に比べ941経営体(23.6%)減少し、団体経営体数は124経営体で前回に比べ1経営体(0.8%)増加しました。

ア 個人経営体

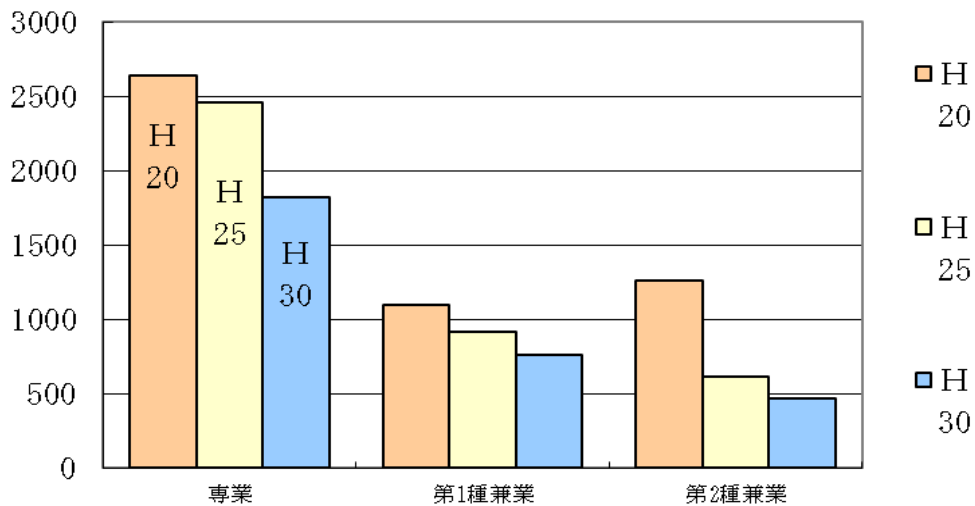
個人経営体を専兼業別にみると、専業は1,822経営体で前回に比べ639経営体(26.0%)減少し、兼業は1,232経営体で前回に比べ302経営体(19.7%)減少しました。

また、後継者のいる個人経営体は388経営体で、前回に比べ11経営体(2.8%)減少しました。

表3 経営組織別経営体数(個人経営体)

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
個人経営体	経営体 4,998	経営体 3,995	経営体 3,054	% △ 23.6	経営体 △ 941
専業(自家漁業のみ)	2,637	2,461	1,822	△ 26.0	△ 639
兼業	2,361	1,534	1,232	△ 19.7	△ 302
第1種兼業	1,102	917	763	△ 16.8	△ 154
第2種兼業	1,259	617	469	△ 24.0	△ 148
後継者あり	605	399	388	△ 2.8	△ 11

(経営体) 図2 個人経営体の専兼業別経営体数の推移



イ 団体経営体

団体経営体を組織別にみると、共同経営は57経営体で前回に比べ4経営体(6.6%)減少し、漁業協同組合は4経営体で前回に比べ3経営体(300%)増加しました。

表4 経営組織別経営体数(団体経営体)

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
	経営体	経営体	経営体	%	経営体
団体経営体	157	123	124	0.8	1
会社	64	59	60	1.7	1
漁業協同組合	3	1	4	300.0	3
漁業生産組合	2	2	2	0.0	0
共同経営	87	61	57	△ 6.6	△ 4
その他	1	-	1	-	1

(4) 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数

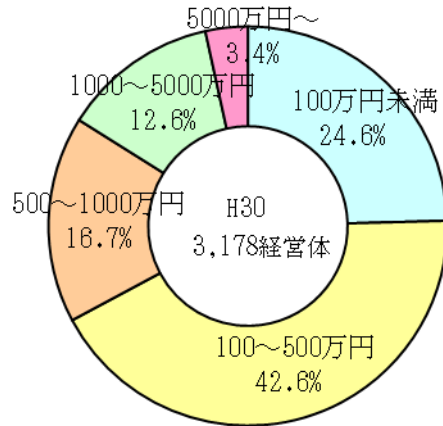
漁獲物・収獲物の販売金額規模別にみると、100万円未満は781経営体で前回に比べ476経営体(37.9%)減少し、100万～500万円未満は1,354経営体で前回に比べ335経営体(19.8%)減少し、500万～1000万円未満は532経営体で前回に比べ100経営体(15.8%)減少しましたが、5000万円以上は109経営体で前回に比べ20経営体(22.5%)増加しました。

表5 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
	経営体	経営体	経営体	%	経営体
漁業経営体	5,155	4,118	3,178	△ 22.8	△ 940
100万円未満	1,518	1,257	781	△ 37.9	△ 476
100万～500万円未満	1,948	1,689	1,354	△ 19.8	△ 335
500万～1000万円未満	905	632	532	△ 15.8	△ 100
1000万～5000万円未満	667	451	402	△ 10.9	△ 49
5000万円以上	117	89	109	22.5	20

また、漁獲物・収獲物の販売金額規模別の経営体の構成は、100万円未満が全体の24.6%、100～500万円未満が42.6%と、7割弱(67.2%)を500万円未満で占めています。

図3 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数の構成



2. 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

漁業就業者数(満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事したものは、6,108人で前回に比べて1,683人(21.6%)減少しました。年齢別構成は60～74歳が35.7%、75歳以上が22.1%と60歳以上で約6割を占めています。

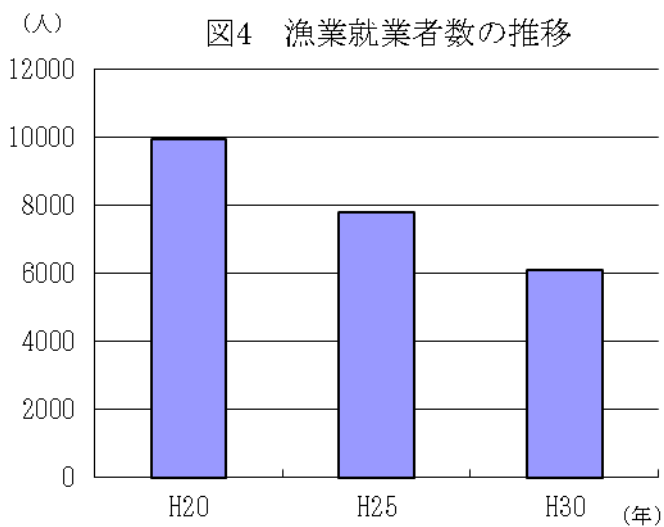


図5 漁業就業者の年齢別構成

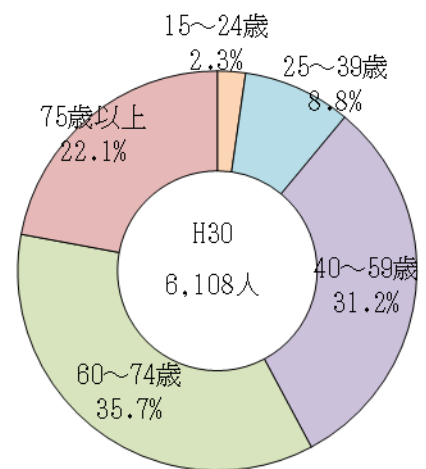


表6 年齢階層別漁業就業者数

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
漁業就業者	人 9,947	人 7,791	人 6,108	% △ 21.6	人 △ 1,683
15 ~ 24 歳	140	143	139	△ 2.8	△ 4
25 ~ 39 歳	731	573	535	△ 6.6	△ 38
40 ~ 59 歳	3,084	2,265	1,903	△ 16.0	△ 362
60 ~ 74 歳	4,658	3,204	2,183	△ 31.9	△ 1,021
75 歳以上	1,334	1,606	1,348	△ 16.1	△ 258

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は 4,192 人で前回と比べて 1,621 人 (27.9%) 減少し、雇われて漁業に従事した者は 1,916 人で前回と比べて 62 人 (3.1%) 減少しました。

表7 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
漁業就業者	人 9,947	人 7,791	人 6,108	% △ 21.6	人 △ 1,683
自家漁業のみに従事	7,704	5,813	4,192	△ 27.9	△ 1,621
漁業従事役員	-	-	236	△ 3.1	△ 62
漁業雇われ	2,243	1,978	1,680		

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成20年、25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいます。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出しました。

3. 使用漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、かつ調査期日現在保有している漁船の使用隻数は6,582隻で前回に比べ1,209隻(15.5%)減少しました。

漁船を種類別で見ると、無動力漁船が87隻、船外機付漁船が3,448隻、動力漁船が3,047隻となり、すべて前回より減少しました。

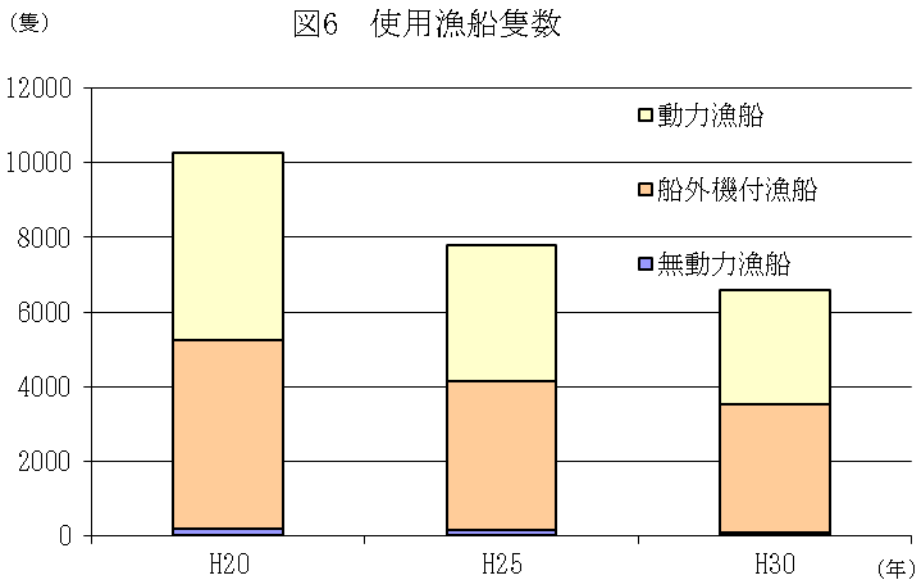


表8 使用漁船隻数

区分	H20	H25	H30	対前回 増減率 (30/25)	対前回 増減数 (30-25)
漁船	隻 10,275	隻 7,791	隻 6,582	% △ 15.5	隻 △ 1,209
無動力漁船	177	157	87	△ 44.6	△ 70
船外機付漁船	5,065	3,974	3,448	△ 13.2	△ 526
動力漁船	5,033	3,660	3,047	△ 16.7	△ 613
合計トン数(単位: t)	31,804	21,802	20,196	△ 7.4	△ 1,606
1隻あたり平均トン数(単位: t)	6.3	6.0	6.6	10.0	0.6

